

# 東南アジア史学会会報

1998年10月

第69号

## 目次

1998年度春季会員総会摘録 .....	(1)
第17期第1回委員会摘録 .....	(2)
お詫び .....	(5)

## 第59回研究大会報告

### 自由研究発表要旨

インドネシアにおける農村開発政策と住民の組織化—ジャワ島中部K村を事例として .....	島上宗子 (6)
シャン仏教の出家式と社会的威信—タイ北部メーホンソン県のシャンの事例より .....	村上忠良 (7)
タイ・ヌン語の歴史—ベトナム少数民族語の表記法と標準化をめぐって .....	伊藤正子 (8)
ポピュラー小説「ルプス・シリーズ」を読む .....	
—インドネシアのベストセラー小説にみる「開発の落し子」達の心象 .....	竹下愛 (9)
マレーシア華人による文学史の創出 .....	舛谷鋭 (10)

### シンポジウム報告要旨<東南アジアにおける軍>

趣旨説明 .....	倉沢愛子 (11)
ベトナム .....	小高泰 (11)
ビルマ .....	伊野憲治 (13)
タイ .....	玉田芳史 (13)

## 資料・研究短報

東南アジアイスラーム研究の現在 .....	小林寧子 (14)
地区例会活動状況 .....	(16)
新入会員・住所変更など .....	(18)
事務局からのお願い .....	(26)

# 東南アジア史学会会報

1998年10月

第69号

## 目次

1998年度春季会員総会摘録 .....	(1)
第17期第1回委員会摘録 .....	(2)
お詫び .....	(5)

## 第59回研究大会報告

### 自由研究発表要旨

インドネシアにおける農村開発政策と住民の組織化—ジャワ島中部K村を事例として .....	島上宗子 (6)
シャン仏教の出家式と社会的威信—タイ北部メーホンソン県のシャンの事例より .....	村上忠良 (7)
タイ・ヌン語の歴史—ベトナム少数民族語の表記法と標準化をめぐって .....	伊藤正子 (8)
ポピュラー小説「ルプス・シリーズ」を読む .....	
—インドネシアのベストセラー小説にみる「開発の落し子」達の心象 .....	竹下愛 (9)
マレーシア華人による文学史の創出 .....	舛谷鋭 (10)

### シンポジウム報告要旨<東南アジアにおける軍>

趣旨説明 .....	倉沢愛子 (11)
ベトナム .....	小高泰 (11)
ビルマ .....	伊野憲治 (13)
タイ .....	玉田芳史 (13)

## 資料・研究短報

東南アジアイスラーム研究の現在 .....	小林寧子 (14)
地区例会活動状況 .....	(16)
新入会員・住所変更など .....	(18)
事務局からのお願い .....	(26)

## 1998年度春季会員総会摘録

1998年度春季会員総会は、6月7日に桜井由躬雄会員を議長として、慶應義塾大学において開催された。以下はその摘録である。総会の冒頭、逝去された白鳥芳郎・喜田幹生・森弘之会員に対して、黙祷が捧げられた。

### 1 会長あいさつ

第17期委員の紹介:川島編集委員が体調不良のため辞任し、鈴木恒之会員に後任を委嘱した。今期の活動方針については、会報を参照してほしい。学会のホームページ、メーリングリストが開設されているので、意見・助言を寄せてほしい。→第17期委員が承認された。

### 2 報告事項

#### ① 根本総務委員

- ・会報68号が発行された。会報掲載の前回総会の摘録を、議事録とする。
- ・6月5日現在の会員数は498名である。今大会中に、27名の新入会員が加わり、525名となっている。
- ・出版者著作権協議会より、10万円の著作権収入(平成4-6年度分)があった。

#### ② 高田会計委員

- ・会費納入状況を配布資料にもとづき説明。
- ・研究助成基金について:会報68号の「お知らせ」に、「今後は基金をとりくずして利用すること」「一口ごとの額を定めない」との文言を加えて、次号の会報に掲載する。基金は年20万円を上限とし、一口あたりの金額は定めないで利用する。

#### ③ 古田前編集委員

- ・会誌27号が刊行された。
- ・「文献目録」中の「論文の部ービルマー」が脱落した。本件の責任は古田にあり、迷惑をかけたことをおわびする。今後の措置:(1)脱落分のコピーを今大会で配布した。(2)脱落の件を会報を通じて会員に知らせ、おわびする。(3)脱落部分を会誌28号に掲載する。

#### ④ 弘末編集委員

- ・会誌28号の編集が進行中である。

#### ⑤ 古田大会委員

- ・60回研究大会は、深見純生会員を大会受け入れ委員長として、桃山学院大学(大阪府和泉市)において、11月28・29日に開催する予定である。

#### ⑥ 青山情報化委員

- ・学会ホームページが開設された。メーリングリストには約60名が参加している。今後も積極的活用を望む。

### ⑦加藤渉外・学術情報委員

- ・第15回IAHA大会が、8月27日から9月1日までジャカルタで開催予定(資料配布)であるけれども、現時点で予定通り開催されるかどうか未定である。IAHA事務局長によると、6月末に開催か否か決定するとのことである。
- ・今後もメーリング・リストを通じて、スカラシップ、フェローシップのアナウンスを行なう。
- ・京都大学東南アジア研究センター客員研究員のShiro Saito氏が「日本人研究者が英文で著した業績の目録」の続編を作成中なので、協力してほしい。

### ⑧各地区委員

- ・例会の開催状況について報告。

## 3 審議事項

### ①奈良前会計委員・伊東前会計監査委員

- ・配布資料にもとづき、97年度会計決算報告(一般会計・基金)を説明。→承認された。

### ②青山情報化委員

- ・学会ホームページの内容充実化について:(1)会員名簿の公開(氏名・住所・電子メールアドレス・専門分野) (2)会誌「文献目録」のデータベース化 (3)会報バックナンバーの電子化(電子化したものは事務局が保存し、そこから個人情報伏せて公開する) (4)会誌バックナンバーの目次電子化、を今後実施したい。→(3)(4)については当人の承諾を得て実施することで承認された。(1)(2)については実現をめざして、事務局で検討することとなった。

### ③伊東大会委員

- ・シンポジウムにおける議論の活性化のために、1回10万円を上限として、プレ・シンポの予算化を提案する。→承認された。

### ④古田大会委員

- ・次回大会のシンポジウムを「東南アジアにおける宗教と社会」に関する内容で実施したい。→承認された。

---

## 第17期第1回委員会摘録

---

第17期第1回委員会は、6月6日・7日の両日、慶應義塾大学において開催された。以下は、その摘録である。

出席：青山亨・池端雪浦・石井米雄・伊東利勝・岩井美佐紀・岩城高広・植村泰夫・加藤久美子・加藤剛・菊池陽子・倉沢愛子・黒田景子・小泉順子・小林寧子・斎藤照子・澤田英夫・清水政明・鈴木恒之・高田洋子・田村慶子・坪井善明・奈良修一・根本敬・弘末雅士・古田元夫・桃木至朗・八尾隆生・山本達郎

欠席：足立明

6日のみ欠席：植村泰夫・田村慶子

7日のみ欠席：澤田英夫・山本達郎

## 1 会長あいさつ

17期委員会が発足した。各委員は会の発展のために尽力してほしい。委員の交替について：川島編集委員から、体調不良のため辞任の申し出があった。これを受理し、後任を鈴木恒之会員に委嘱した。

## 2 報告事項

### ① 根本総務委員：

・会報68号が発行された。会報掲載の「97年秋季大会会員総会」「16期第4回委員会摘録」「17期委員会(顔合わせ)摘録」を議事録とする。

・6月5日現在の会員数は498名である(今大会中に、27名の新入会員が加わった)。物故会員(白鳥芳郎会員・喜田幹生会員・森弘之会員)に対し、会員総会の冒頭で黙祷を捧げたい。

・事務局で保存する会報・歴代会長の任期の一覧表を作成した。欠号を持っている人がいれば、借用したい。

・出版者著作権協議会より、10万円の著作権収入(平成4-6年度分)があった。

### ② 高田会計委員

・会費納入状況について。

・研究助成基金について：会報68号の「お知らせ」に、「今後は基金をとりくずして利用すること」「一口ごとの額を定めない」との文言を加えて、次号の会報に掲載する。

・98年度収支予測について。今年度は前年度並みの収支を見込んでいる。支出項目にプレシンプの予算を計上した。(審議事項参照)

### ③ 古田前編集委員

・会誌27号が刊行された。

・「文献目録」中の「論文の部ービルマー」が脱落した件について：原稿受け渡し作業中の事故である。本件の責任は古田にあり、迷惑をかけたことについておわびする。今後の措置：

(1)脱落分のコピーを今大会で配布する。(2)脱落の件を会報を通じて会員に知らせ、おわびする。(3)脱落部分を会誌28号に掲載する。

### ④ 弘末編集委員

・会誌の編集方針について：(1)Review Articleを掲載する。(2)若手・中堅・大家のバランスのとれた論文構成をめざす。(3)大会シンポジウムの熱気を伝えるような論文を掲載する。29号は締切まで6箇月しかないので、できるものから実現をめざす。

### ⑤ 古田大会委員

・今大会の企画について。自由研究発表は5人の応募があり、5人とも採用した。シンポジウムは、前期で決定した軍をテーマにした。

・60回研究大会は、深見純生会員を大会受け入れ委員長として、桃山学院大学(大阪府和泉市)において、11月28・29日に開催する予定である。

## ⑥ 青山情報化委員

・97年12月15日に文部省のサーバーと契約し、学会ホームページを開設した。

## ⑦ 加藤渉外・学術情報委員

・第15回IAHA大会が、8月27日から9月1日までジャカルタで開催予定であるけれども、現時点で予定通り開催されるかどうか未定である。IAHA事務局長によると、6月末に開催か否か決定するとのことである。

・今後もメーリング・リストを通じて、スカラーシップ・フェローシップのアナウンスを行なう。

・京都大学東南アジア研究センター客員研究員のShiro Saito氏が「日本人研究者が英文で著した業績の目録」の続編を作成中なので、協力してほしい。

・外国人研究者招聘計画についての情報を会員間で共有できないか。→審議事項とはせずに、事務局で協議することとなった。

## ⑧ 各地区委員

・例会の開催状況について報告。

## 3 審議事項

### ① 奈良前会計委員

・97年度会計決算報告・97年度会計決算報告(基金)について:研究助成基金は、目標額を達成したので一般会計に100万円を返還した。→委員会として了承し、総会にはかることとした。

### ② 青山情報化委員

・学会ホームページの内容充実化について:(1)会員名簿の公開 (2)会誌「文献目録」のデータベース化 (3)会報バックナンバーの電子化 (4)会誌バックナンバーの目次電子化、を今後実施したい。→個人情報の取り扱いをめぐって討議した結果、(1)(2)については実現をめざして、詳細を継続して議論する。(3)(4)については個人情報・広告などを削除したものを公開するべく準備を行なうこととなった。

### ③ 伊東大会委員

・次回大会のシンポジウムを「マイノリティーと宗教」というテーマで実施したい。→言葉の定義や時代限定などについて討議の結果、「東南アジアにおける宗教と社会」に関する内容で実施することとし、総会にはかることとなった。詳細は、大会委員・事務局でさらに検討していく。

・シンポジウムにおける議論の活性化のため、プレ・シンポを実施する。実施にあたり、交通費などの補助を得たいので、プレ・シンポの予算化を提案する。→財源・1回の限度額・配分方法(実費か按分か)などについて議論した結果、予算化については了承された。財源(一般会計のみから支出するか、基金から支出するかなど)については、今後事務局と大会委員との間で調整することとなった。

#### ④池端会長

・99年度春季大会の開催について。慣例によれば、会長校である東京外国語大学で開催するところであるけれども、キャンパス移転の影響で受け入れ困難である。このため、東京大学山上会館で開催したい。→了承された。

#### ⑤その他

##### 八尾編集委員

・会誌「文献目録」作成のための予算を増額してほしい。また、電子メールによる申告ができるようにしてほしい。→会計委員と編集委員との間で協議することとなった。申告方法については編集委員に一任された。

---

### お詫び

---

過日、お送りいたしました『東南アジア—歴史と文化』第27号の「東南アジア関係文献目録」に、編集委員会の手違いで、ビルマに関する論文の目録が落ちてしまいました。これにつきましては、次号の「文献目録」に補遺として掲載させていただく予定でございますが、関係者・学会会員および読者の皆様にたいへん申し訳のないことをいたしました点、深くお詫び申し上げます。

1998年10月

東南アジア史学会『東南アジア—歴史と文化』第27号編集責任者

古田元夫

---

### 第59回研究大会報告

---

第59回研究大会は、1998年6月6・7日に、野村亨会員が大会準備委員長となり、慶應義塾大学三田キャンパス、北新館ホールで開催された。1日目には自由研究発表が、2日目にはシンポジウムと会員総会が行なわれた。運営面では慶應義塾大学学生の方々の協力を得て、順調に会期を終えることができた。

#### プログラム

6月6日(土)

開会の辞……………大会準備委員長 野村亨(慶應義塾大学)  
インドネシアにおける農村開発政策と住民の組織化—ジャワ島中部K村を事例として  
……………島上宗子(京都大学大学院)  
シャン仏教の出家式と社会的威信—タイ北部メーホンソン県のシャンの事例より  
……………村上忠良(筑波大学大学院)  
タイ—ヌン語の歴史—ベトナム少数民族語の表記法と標準化をめぐる  
……………伊藤正子(東京大学大学院)  
ポピュラー小説「ルプス・シリーズ」を読む—インドネシアのベストセラー小説にみる「開

#### ④池端会長

・99年度春季大会の開催について。慣例によれば、会長校である東京外国語大学で開催するところであるけれども、キャンパス移転の影響で受け入れ困難である。このため、東京大学山上会館で開催したい。→了承された。

#### ⑤その他

##### 八尾編集委員

・会誌「文献目録」作成のための予算を増額してほしい。また、電子メールによる申告ができるようにしてほしい。→会計委員と編集委員との間で協議することとなった。申告方法については編集委員に一任された。

---

### お詫び

---

過日、お送りいたしました『東南アジア—歴史と文化』第27号の「東南アジア関係文献目録」に、編集委員会の手違いで、ビルマに関する論文の目録が落ちてしまいました。これにつきましては、次号の「文献目録」に補遺として掲載させていただく予定でございますが、関係者・学会会員および読者の皆様にたいへん申し訳のないことをいたしました点、深くお詫び申し上げます。

1998年10月

東南アジア史学会『東南アジア—歴史と文化』第27号編集責任者

古田元夫

---

### 第59回研究大会報告

---

第59回研究大会は、1998年6月6・7日に、野村亨会員が大会準備委員長となり、慶應義塾大学三田キャンパス、北新館ホールで開催された。1日目には自由研究発表が、2日目にはシンポジウムと会員総会が行なわれた。運営面では慶應義塾大学学生の方々の協力を得て、順調に会期を終えることができた。

#### プログラム

6月6日(土)

開会の辞……………大会準備委員長 野村亨(慶應義塾大学)  
インドネシアにおける農村開発政策と住民の組織化—ジャワ島中部K村を事例として  
……………島上宗子(京都大学大学院)  
シャン仏教の出家式と社会的威信—タイ北部メーホンソン県のシャンの事例より  
……………村上忠良(筑波大学大学院)  
タイ—ヌン語の歴史—ベトナム少数民族語の表記法と標準化をめぐる  
……………伊藤正子(東京大学大学院)  
ポピュラー小説「ルプス・シリーズ」を読む—インドネシアのベストセラー小説にみる「開

発の落し子」達の心象……………竹下愛(インドネシア文学研究者)  
マレーシア華人による文学史の創出……………舛谷鋭(立教大学)

6月8日(日)

シンポジウム<東南アジアにおける軍>

趣旨説明……………倉沢愛子(慶應義塾大学)  
ベトナム……………小高泰(敬愛大学)  
ビルマ……………伊野憲治(北九州大学)  
タイ……………玉田芳史(京都大学)  
会員総会  
コメント1……………坪井善明(早稲田大学)  
コメント2……………片山裕(神戸大学)  
総合討論……………司会 藤原帰一(東京大学)  
閉会の辞……………会長 池端雪浦(東京外国語大学)

自由研究発表要旨

インドネシア・ジャワ島におけるデサ(村)住民の組織化:開発政策の一断面  
島上宗子

スハルト政権下、インドネシア政府は、経済開発とともに多様な社会開発プログラムを推進してきた。その政策の一つとして、デサ(行政村)における生活・福祉の向上をめざした住民の組織化があげられる。1970年代以降、政府の主導により、婦人会、青年団、農民グループなど様々なグループがデサ内に組織化されてきたが、その全体像についてはほとんど報告がなされていない。本発表は、開発体制下のインドネシアにおける、政府と住民の相互関係とその動態を明らかにする試みの一つとして、ジャワ島中部K村を事例に、官製グループの活動実態とその特徴を明らかにすることを目的とする。

ジャワ島K村(約900世帯)においては、1995年の時点で、計100以上のグループが政府の主導により組織されていた。その特徴は次のように整理できる。

1) 活動の政治性:官製グループは、社会開発をめざした活動のみならず、国家行事、パレード、コンテスト、与党ゴルカルの政治集会などさまざまなイベントへの住民動員において、重要な役割を果たしていた。パレードやコンテストでは特に規律disiplinが強調され、進歩kemajuanの重要な評価基準となっていた。また、与党によるイベントへの動員を通じて、官製グループは総選挙に向けた与党の集票マシーンとしても機能していた。

2) 目的としての組織化:コンテストや視察の際には、官製グループの運営能力administrasiと組織として形が整っていることが重視され、組織化されたものの実質的な活動は全くみられないグループや、政府により主要活動とされた活動が形骸化し、二次的活動と位置づけられたアリサン(一種の頼母子講)などに終始しているグループが数多くみられた。つまり、官製グループは開発の手段というよりも組織化自体が目的となっていた側面がみられた。

3) 小規模金融の展開:官製グループの約6割は、定例会合においてアリサンを実施して

発の落し子」達の心象……………竹下愛(インドネシア文学研究者)  
マレーシア華人による文学史の創出……………舩谷鋭(立教大学)

6月8日(日)

シンポジウム<東南アジアにおける軍>

趣旨説明……………倉沢愛子(慶應義塾大学)  
ベトナム……………小高泰(敬愛大学)  
ビルマ……………伊野憲治(北九州大学)  
タイ……………玉田芳史(京都大学)  
会員総会  
コメント1……………坪井善明(早稲田大学)  
コメント2……………片山裕(神戸大学)  
総合討論……………司会 藤原帰一(東京大学)  
閉会の辞……………会長 池端雪浦(東京外国語大学)

自由研究発表要旨

インドネシア・ジャワ島におけるデサ(村)住民の組織化:開発政策の一断面  
島上宗子

スハルト政権下、インドネシア政府は、経済開発とともに多様な社会開発プログラムを推進してきた。その政策の一つとして、デサ(行政村)における生活・福祉の向上をめざした住民の組織化があげられる。1970年代以降、政府の主導により、婦人会、青年団、農民グループなど様々なグループがデサ内に組織化されてきたが、その全体像についてはほとんど報告がなされていない。本発表は、開発体制下のインドネシアにおける、政府と住民の相互関係とその動態を明らかにする試みの一つとして、ジャワ島中部K村を事例に、官製グループの活動実態とその特徴を明らかにすることを目的とする。

ジャワ島K村(約900世帯)においては、1995年の時点で、計100以上のグループが政府の主導により組織されていた。その特徴は次のように整理できる。

1) 活動の政治性:官製グループは、社会開発をめざした活動のみならず、国家行事、パレード、コンテスト、与党ゴルカルの政治集会などさまざまなイベントへの住民動員において、重要な役割を果たしていた。パレードやコンテストでは特に規律disiplinが強調され、進歩kemajuanの重要な評価基準となっていた。また、与党によるイベントへの動員を通じて、官製グループは総選挙に向けた与党の集票マシーンとしても機能していた。

2) 目的としての組織化:コンテストや視察の際には、官製グループの運営能力administrasiと組織として形が整っていることが重視され、組織化されたものの実質的な活動は全くみられないグループや、政府により主要活動とされた活動が形骸化し、二次的活動と位置づけられたアリサン(一種の頼母子講)などに終始しているグループが数多くみられた。つまり、官製グループは開発の手段というよりも組織化自体が目的となっていた側面がみられた。

3) 小規模金融の展開:官製グループの約6割は、定例会合においてアリサンを実施して

いた。アリスンは住民にとって、娯楽、定期的貯蓄、社交の手段といった様々な意味を持ち、参加メンバーを明確化し、定例会合を促進することから、住民による貯蓄貸付活動の円滑な展開に寄与するだけでなく、形骸化したグループを持続・活性化する役割を果たしていた。

官製グループの活動状況を見る限り、政府と住民の間には、その意図と必要性において微妙なズレがみられた。しかし、両者のズレを顕在化させることなく、K村にみられるような官製グループの乱立状況をうみだしていたのは、デサ開発が住民の組織化自体を目的として持っていたことによるものと考えられる。

(事務局注:大会では「インドネシアにおける農村開発政策と住民の組織化—ジャワ島中部K村を事例として」という題で発表された。)

## シャン仏教の出家式と社会的威信

### —タイ北部メーホンソーン県のシャン村落の事例より

村上忠良

本発表は、タイ北部メーホンソーン県PM村におけるシャン仏教の儀礼分析から、シャン仏教が持つ特徴を明らかにすることを目的としている。特に(見習僧の)出家式に焦点を当て、タイ国内のシャンの出家式、および一時出家の慣行が持つ社会的機能と、それを生み出す仏教儀礼の基本的構造を提示する。

まず、PM村で観察された仏教儀礼の参照項として中国雲南省のシャンである徳宏タイ族の仏教儀礼を取りあげ、特徴を明らかにする。徳宏タイ族の仏教儀礼では、仏像奉納儀礼の主催者が敬称を獲得する点に特徴があり、そこで獲得される敬称は儀礼の実施回数によって階層化されており、老境の在家信者が段階的な敬称の上昇を求めて主催するという。

本発表で取りあげるメーホンソーンのシャンは徳宏地区のような仏像奉納儀礼は行わないが、人々の敬称の獲得機会として働く仏教儀礼として(見習僧の)出家式が挙げられる。出家式は単に男子個人の通過儀礼ではなく、自らの子弟を出家させる親にとっても「見習僧の親」という敬称を獲得する機会として働く。そのためメーホンソーンのシャンの人々にとって出家式はライフサイクルの一段階を進める機会となっている。

それと同時に、メーホンソーンでは村落内の男子複数人の出家式を共同で行うため、それぞれの男子の出家を支援する「見習僧の親」の中に、出家式全体を主催する者が存在する。メーホンソーンでは出家式全体を主催することは社会的に高い評価を受ける。特定の個人が儀礼の主催者となり、多くの参加者を募り、人々をもてなすことで、社会的威信を獲得する点は、徳宏地区の仏教儀礼と共通しており、シャン仏教の特徴であるといえる。

また、シャンの一時出家慣行では、実の親以外の者が他人の子弟の出家費用を出してやることもしばしばで、このような場合には両者は儀礼的親子関係である「出家の親」「出家の子」となる。出家式で結ばれた儀礼的親子関係は、後に擬制的親子関係へと発展する可能性を持ち、出家式が単に既存の社会関係の確認だけではなく、新たな社会関係生成の場として機能していることが明らかである。

以上のようなシャンの出家式の特徴をここでは、「階層性」と「開放性」という概念で捉える。シャンの仏教実践では、儀礼の主催によって獲得される敬称が階層化されているため、儀礼の主催者に社会的威信を付与し、村落内部で威信獲得の競争原理が働き、人々を仏教

いた。アリスンは住民にとって、娯楽、定期的貯蓄、社交の手段といった様々な意味を持ち、参加メンバーを明確化し、定例会合を促進することから、住民による貯蓄貸付活動の円滑な展開に寄与するだけでなく、形骸化したグループを持続・活性化する役割を果たしていた。

官製グループの活動状況を見る限り、政府と住民の間には、その意図と必要性において微妙なズレがみられた。しかし、両者のズレを顕在化させることなく、K村にみられるような官製グループの乱立状況をうみだしていたのは、デサ開発が住民の組織化自体を目的として持っていたことによるものと考えられる。

(事務局注:大会では「インドネシアにおける農村開発政策と住民の組織化—ジャワ島中部K村を事例として」という題で発表された。)

## シャン仏教の出家式と社会的威信

### —タイ北部メーホンソーン県のシャン村落の事例より

村上忠良

本発表は、タイ北部メーホンソーン県PM村におけるシャン仏教の儀礼分析から、シャン仏教が持つ特徴を明らかにすることを目的としている。特に(見習僧の)出家式に焦点を当て、タイ国内のシャンの出家式、および一時出家の慣行が持つ社会的機能と、それを生み出す仏教儀礼の基本的構造を提示する。

まず、PM村で観察された仏教儀礼の参照項として中国雲南省のシャンである徳宏タイ族の仏教儀礼を取りあげ、特徴を明らかにする。徳宏タイ族の仏教儀礼では、仏像奉納儀礼の主催者が敬称を獲得する点に特徴があり、そこで獲得される敬称は儀礼の実施回数によって階層化されており、老境の在家信者が段階的な敬称の上昇を求めて主催するという。

本発表で取りあげるメーホンソーンのシャンは徳宏地区のような仏像奉納儀礼は行わないが、人々の敬称の獲得機会として働く仏教儀礼として(見習僧の)出家式が挙げられる。出家式は単に男子個人の通過儀礼ではなく、自らの子弟を出家させる親にとっても「見習僧の親」という敬称を獲得する機会として働く。そのためメーホンソーンのシャンの人々にとって出家式はライフサイクルの一段階を進める機会となっている。

それと同時に、メーホンソーンでは村落内の男子複数人の出家式を共同で行うため、それぞれの男子の出家を支援する「見習僧の親」の中に、出家式全体を主催する者が存在する。メーホンソーンでは出家式全体を主催することは社会的に高い評価を受ける。特定の個人が儀礼の主催者となり、多くの参加者を募り、人々をもてなすことで、社会的威信を獲得する点は、徳宏地区の仏教儀礼と共通しており、シャン仏教の特徴であるといえる。

また、シャンの一時出家慣行では、実の親以外の者が他人の子弟の出家費用を出してやることもしばしばで、このような場合には両者は儀礼的親子関係である「出家の親」「出家の子」となる。出家式で結ばれた儀礼的親子関係は、後に擬制的親子関係へと発展する可能性を持ち、出家式が単に既存の社会関係の確認だけではなく、新たな社会関係生成の場として機能していることが明らかである。

以上のようなシャンの出家式の特徴をここでは、「階層性」と「開放性」という概念で捉える。シャンの仏教実践では、儀礼の主催によって獲得される敬称が階層化されているため、儀礼の主催者に社会的威信を付与し、村落内部で威信獲得の競争原理が働き、人々を仏教

儀礼へと駆り立てる。この点は徳宏タイ族にもメーホンソーンのシャンにも共通する。しかし、出家式に社会的威信生成の場が特化しているメーホンソーンのシャンの場合、対内的な威信を生み出すために行われる出家式は、シャン村落の外へと開かれており、身よりのない若いシャンの男性、特に「外のシャン」や山地民との関係、あるいは政治的野心のある外部者との関係を構築する場となる。

メーホンソーンのシャンの出家式は、社会的威信の体系を生み出す階層性と同時に、出家する者の社会的背景を問わないという「開放性」をも持つことにより、社会的威信の生成と同時に、新たな関係の構築の場としても機能している。

## タイー・ヌン族語の歴史

### ーベトナム少数民族語の表記法と標準化をめぐる

伊藤正子

ベトナムの少数民族タイー・ヌン族の言語に対する政策主体の認識のあり方の変遷をたどり、多民族国家における国民統合と少数民族言語との関係を考察する。

タイー・ヌン族は、ベトナムの北東部国境地帯に住む民族で、中国側のチワン族と同系の民族であるが、歴史的に国家をもたず従って中心地もなかった。フランスは植民地支配時に各少数民族語のアルファベット表記法化を進める中で、タイー語のアルファベット化も行なった。ベトナム民主共和国は、1961年この表記法を調整した表記法を認定して民族語教育を行ない、1969年標準語を選定した。これはタイー・ヌン族が集住する越北自治区に、民族語を結節点として均質な「タイー・ヌン族」を創出しようとする政策だった。

タイー・ヌン語は出版やラジオ放送では一定の役割を果たしたが、民族語教育は人々に受けられず、行政面等で文書として使用されることもほとんどなく、書き言葉としては定着しなかった。この原因のうち、タイー・ヌン族に特有の理由は多数民族キン(ベト)族との接触が多く既にバイリンガルであったことである。ベトナム語の表記法をマスターした者にとり、それとずれる民族語の表記法には違和感があった。ベトナム語学習の授業が減ることは受験に不利だと考える親もいた。彼らは「ベトナム国民」意識を持てる人々である一方、言語に関しては学校教育と共に押し寄せたベトナム語の波にからめとられ、ベトナム国家の下で生きるための効率を優先したと言える。造りだされるはずの「タイー・ヌン族」は、既にキン族との関係を抜きには成り立たない存在になっていたのである。

多くの少数民族に共通の問題として社会的有用性が低いことがある。またアルファベット文字は長い歴史をもって馴染んで来たものではなく愛着もなかった。更に中心地をもったことのないタイー・ヌン族の標準語は、「先進地域の」という付加価値をもてなかった。

全ての少数民族に共通の問題は、政府の少数民族政策の転換である。60年代後半からベトナム戦争が激しさを増す中で、ベトナム語の浸透による「ベトナム国民」の創出という課題が優先し、ベトナム語教育に重点が移ったのである。こうしてタイー・ヌン語は地域共通語の地位を確立できずに、地域の話し言葉として存続する運命に戻ってしまった。

現在の全国的な経済開発を目指すドイモイ下では、少数民族語教育は不要であるとする方向と、再び少数民族語教育に力を入れようとする方向とのせめぎ合いが続いている。

儀礼へと駆り立てる。この点は徳宏タイ族にもメーホンソーンのシャンにも共通する。しかし、出家式に社会的威信生成の場が特化しているメーホンソーンのシャンの場合、対内的な威信を生み出すために行われる出家式は、シャン村落の外へと開かれており、身よりのない若いシャンの男性、特に「外のシャン」や山地民との関係、あるいは政治的野心のある外部者との関係を構築する場となる。

メーホンソーンのシャンの出家式は、社会的威信の体系を生み出す階層性と同時に、出家する者の社会的背景を問わないという「開放性」をも持つことにより、社会的威信の生成と同時に、新たな関係の構築の場としても機能している。

## タイー・ヌン族語の歴史

### ーベトナム少数民族語の表記法と標準化をめぐる

伊藤正子

ベトナムの少数民族タイー・ヌン族の言語に対する政策主体の認識のあり方の変遷をたどり、多民族国家における国民統合と少数民族言語との関係を考察する。

タイー・ヌン族は、ベトナムの北東部国境地帯に住む民族で、中国側のチワン族と同系の民族であるが、歴史的に国家をもたず従って中心地もなかった。フランスは植民地支配時に各少数民族語のアルファベット表記法化を進める中で、タイー語のアルファベット化も行なった。ベトナム民主共和国は、1961年この表記法を調整した表記法を認定して民族語教育を行ない、1969年標準語を選定した。これはタイー・ヌン族が集住する越北自治区に、民族語を結節点として均質な「タイー・ヌン族」を創出しようとする政策だった。

タイー・ヌン語は出版やラジオ放送では一定の役割を果たしたが、民族語教育は人々に受けられず、行政面等で文書として使用されることもほとんどなく、書き言葉としては定着しなかった。この原因のうち、タイー・ヌン族に特有の理由は多数民族キン(ベト)族との接触が多く既にバイリンガルであったことである。ベトナム語の表記法をマスターした者にとり、それとずれる民族語の表記法には違和感があった。ベトナム語学習の授業が減ることは受験に不利だと考える親もいた。彼らは「ベトナム国民」意識を持てる人々である一方、言語に関しては学校教育と共に押し寄せたベトナム語の波にからめとられ、ベトナム国家の下で生きるための効率を優先したと言える。造りだされるはずの「タイー・ヌン族」は、既にキン族との関係を抜きには成り立たない存在になっていたのである。

多くの少数民族に共通の問題として社会的有用性が低いことがある。またアルファベット文字は長い歴史をもって馴染んで来たものではなく愛着もなかった。更に中心地をもったことのないタイー・ヌン族の標準語は、「先進地域の」という付加価値をもてなかった。

全ての少数民族に共通の問題は、政府の少数民族政策の転換である。60年代後半からベトナム戦争が激しさを増す中で、ベトナム語の浸透による「ベトナム国民」の創出という課題が優先し、ベトナム語教育に重点が移ったのである。こうしてタイー・ヌン語は地域共通語の地位を確立できずに、地域の話し言葉として存続する運命に戻ってしまった。

現在の全国的な経済開発を目指すドイモイ下では、少数民族語教育は不要であるとする方向と、再び少数民族語教育に力を入れようとする方向とのせめぎ合いが続いている。

## ポピュラー小説「ルプスシリーズ」を読む

### ーインドネシアのベストセラー小説にみる「開発の落とし子」達の心象

竹下愛

近年、インドネシアにおいても都市部における中間層の台頭が指摘され、その消費主義的な価値観やライフスタイルの展開が関心を集めている。とりわけ、このような現象の表舞台として注目を集めているのが、「ルマジャ/remaja」と呼ばれる10代の若者達の動向である。

本発表では、こうした若者達の心象を探る一つの手がかりとして、ベストセラー小説、「ルプスシリーズ(Seri LUPUS)」を取り上げる。この物語の主に86年から90年までに出版された全8巻を対象に分析を行い、開発の時代における若者世代の、一つのポートレートを試みる。

「ルプスシリーズ」は、そもそも小説家としてのキャリアをほとんど持たない10代の少年が、思いつきで雑誌に発表した短編小説であった。しかし予想外の反響を呼んだこの小説は、86年に大手出版社のグラメディア社から文庫化され、やがて、都市に住む中間層の若者達の間で爆発的な人気を獲得してゆく。その後も同シリーズは、インドネシアの文学史上比類のない人気を保ち続け、98年現在、第17巻まで刊行されている。

物語は一話完結のシリーズ形式で展開され、ジャカルタに住む高校生である主人公・ルプス少年とその仲間達の日常が、コメディータッチで描かれている。

物語の内部においては、80年代以降、都市に住む若者達の周辺に浸透し始めた消費文化やメディア文化を背景としたエピソードがカタログ的に提示され、それらを前にして、あこがれと戸惑いとを同時に抱く若者達の、等身大のアンビバレンスや自意識がユーモラスに語られてゆく。また、表現形態の上では、コンテンポラリーな若者言葉の使用やメディア情報の引用、さらには作者のヒルマンやその仲間達を引き合いにした暗黙の了解事項がしきりに創り出されることなどによって、個々の読者達と、フィクションの産物であるはずの登場人物達との間に、同世代的な連帯感を下敷きとした擬似的な仲間内の世界が創出される仕掛けとなっている。

独立後のインドネシアに生まれ、開発政策の恩恵を受けて成長した「ルプス」世代の若者達は、しばしば「開発の落とし子」と呼びならわされる。それは、かつての独立闘争世代や、新秩序体制樹立世代の若者達とは異なり、国家的、社会的規模で彼等を主演として駆り立てる「大きな物語」を持たない世代の総称でもある。彼等は、自らの世代的なアイデンティティーを、独自の若者言葉やメディア経験のもたらす内輪的な了解の世界に求める傾向を持つ。さらに、開発政策下において加熱するコマーシャルリズムの世界は、こうした若者達の動向に呼応して、消費者としての若者達自身に「主演」としての意味付けを与える新たな消費環境やメディア環境を生み出してきた。

『ルプス』という物語は、以上のような時代状況の中で、消費文化やメディア文化のもたらす新たな生活実感や自意識を通じて、世代的な連帯感を確認しあおうとする「開発の落とし子」達の心象を等身大に描いたシリーズ小説である。またこのような心象は、この小説の読者達の間にも共有されているものであり、「ルプスブーム」と呼ばれるこの小説の人気現象のファクターとなったと考えられる。

## マレーシア華人による文学史の創出

舛谷鋭

東南アジア華人社会の中でも国内における人口比、華語教育、出版状況などで勝るマレーシアの華語系華人文学(馬華文学)は、今世紀初頭以降独自の発展を遂げてきた。日本でも特に文学運動史に着目した紹介、研究が1970年代から行われてきた。

本発表では、第一にシンガポール、マレーシアの先行研究を馬華文学運動史としてまとめ、1919年から1965年にわたる文学運動史を戦前、戦後に分け以下の項目で略述した。

(戦前)馬華文学の形成から日本軍政まで

- 1919 中国五四運動の影響波及  
『新国民日報』別刷り(副刊)「新国民雑誌」(1919.9.1)
- 1925 文芸副刊「南風」(『新国民日報』)
- 1920s末 南洋新興文学  
南洋色彩文学
- 1930s 低潮期
- 1937-1942 抗日救国(=中国)文学

1942-45 日本軍政

(戦後)僑民文学論争からシンガポール独立まで

- 1947-48 僑民文学論争  
僑民(仮住まい)派と馬華(現地)派の作品題材をめぐる論争
- 1948 非常事態布告
- 1953 反黄運動
- 1957 マラヤ連邦独立  
愛国(=マラヤ)主義的大衆文学
- 1963 マレーシア連邦結成
- 1965 シンガポール独立

第二にシンガポール、マレーシアにおいて馬華文学史資料の整理が本格化する1960年代から1970年代を「文学史創出期」と名付け、特にこの時期に編集、出版された二つの文学大系(方修編『馬華新文学大系』/苗秀等編『新馬華文文学大系』)の編者の問題意識の違いを取り上げた。両者の相違が鮮明に現れるポイントとして戦直後の「僑民文学論争」の評価に注目した。

僑民文学論争について華人文学研究のパイオニアである方修(1921-)は馬華文学の中国文芸からの独立を評価するが、戦前からの継続性を強調し、戦前作家を僑民視することはマラヤ史から華僑の貢献を抹殺するものとして反発する。一方、シンガポール生まれで実作者の苗秀(1920 - 1980)は僑民文学論争を転回点と捉え、戦前馬華文学を「僑民文学」と規定し、戦後の馬華文学の独自性を強調する。その後の文学史研究においては後者の見方が定着しているが、教育界においては前者の編著が普及しており、こうした起源論争の影響は一貫していない。これらはマラヤ政治史研究によって提示された現地帰属意識の確立期=1950年代半ば、ともまた異なる。

以上のような問題点を含め、20世紀初頭から今日までの馬華文学作品を一次資料として文学史を整理し、馬華文学史として提示することが、マレー文学など他の民族文学を含む国民文学史の記述および「マレーシア文学」構築の前提となるのではないかと考える。

## シンポジウム《東南アジアにおける軍》

### 趣旨説明

倉沢愛子

東南アジアでは第2次世界大戦以降の歴史をみる限りにおいて、軍が大きな政治的役割を果たしてきた。その背景になっていた理由はそれぞれに異なるものの、冷戦などの国際的要因、「革命軍」としての伝統、さらに軍以外の機構において有能な人材が不足していることなどをあげることができよう。ここでは、本日のシンポジウムの発表から欠如しているインドネシアのケースを念頭におきつつ、歴史的発展段階に沿って軍の役割の変遷を述べ、問題提起に代えたい。

多くの東南アジア諸国にとって戦後の歴史の最初の段階は、民族独立期であったが、インドネシア国軍はまずその創設期に民族独立のための闘いをオランダに対して挑み、勝利をおさめている。ヴェトナム、ビルマの軍も同様である。

独立達成後に直面したのは国民統合という課題であるが、多民族国家であるインドネシアも常にこの問題に悩まされ、1950年代末にはスマトラやスラウエシの反乱、その後は東チモール、アチェ、イリアンジャヤの分離独立運動と直面している。これはビルマ、フィリピン、タイなどのように少数民族を抱える国はどこでも深刻な問題であり、いずれも国家の求心力としての軍が、統合を乱す勢力に対して治安維持機能を果たしてきた。

次に国民統合とほぼ平行して、冷戦構造の中での国軍の役割があった。インドネシアでは1965年の共産党クーデター未遂事件を契機として軍が共産党撲滅に乗り出した。一方フィリピン、ビルマでは長年にわたって、国内の共産ゲリラとの闘いという問題があり、これらにおいてはいずれも、治安維持機構としての軍の役割が強かった。一方近隣諸国から共産主義の浸透を防ぐという国防的な役割はタイの場合においてのみ見られた。ヴェトナムは反対に、自由主義国の侵略から社会主義を守るための戦いに終始し、ここでは国防軍としての機能が発揮された。

開発政策の中では、その基礎としての政治的安定や近代化促進のためのエージェントとしての役割が期待された。インドネシアでは単に政治的役割だけでなく、国営企業等を国軍が運営するなどの形で経済分野でも大きな役割を果たした。この時期には軍はしばしば権威主義的体制を支える役割を果たし、やがて経済発展に伴って国民から民主化への要望が出てくると、軍は政治からの「撤退」を余儀なくされていく。タイの軍などは現在この段階にあるが、インドネシアやビルマはまだほど遠い。今東南アジアの軍を考えると、いったん政治に介入した国々がいかにして「撤退」を果たすかという問題であろう。

## 1980年代以降のベトナム人民軍隊とその政治における役割に関する考察

小高泰

### I. 軍に関する基本的諸事項

(1) ベトナム共産党は1930年から様々な武装勢力を組織し、革命の要請に応じてそれらを拡散させてはその一部を合併して今日のベトナム人民軍隊を形成した。特に1945年に民主共和国を成立すると、軍を「国軍」とみなして組織の拡充をはかった。

(2) 現在の92年憲法では、国防任務が全人民の「事業」であり(全人民国防思想)、国民の徴兵義務を明示し、国家の軍建設任務をうたっている。

## シンポジウム《東南アジアにおける軍》

### 趣旨説明

倉沢愛子

東南アジアでは第2次世界大戦以降の歴史をみる限りにおいて、軍が大きな政治的役割を果たしてきた。その背景になっていた理由はそれぞれに異なるものの、冷戦などの国際的要因、「革命軍」としての伝統、さらに軍以外の機構において有能な人材が不足していることなどをあげることができよう。ここでは、本日のシンポジウムの発表から欠如しているインドネシアのケースを念頭におきつつ、歴史的発展段階に沿って軍の役割の変遷を述べ、問題提起に代えたい。

多くの東南アジア諸国にとって戦後の歴史の最初の段階は、民族独立期であったが、インドネシア国軍はまずその創設期に民族独立のための闘いをオランダに対して挑み、勝利をおさめている。ヴェトナム、ビルマの軍も同様である。

独立達成後に直面したのは国民統合という課題であるが、多民族国家であるインドネシアも常にこの問題に悩まされ、1950年代末にはスマトラやスラウエシの反乱、その後は東チモール、アチェ、イリアンジャヤの分離独立運動と直面している。これはビルマ、フィリピン、タイなどのように少数民族を抱える国はどこでも深刻な問題であり、いずれも国家の求心力としての軍が、統合を乱す勢力に対して治安維持機能を果たしてきた。

次に国民統合とほぼ平行して、冷戦構造の中での国軍の役割があった。インドネシアでは1965年の共産党クーデター未遂事件を契機として軍が共産党撲滅に乗り出した。一方フィリピン、ビルマでは長年にわたって、国内の共産ゲリラとの闘いという問題があり、これらにおいてはいずれも、治安維持機構としての軍の役割が強かった。一方近隣諸国から共産主義の浸透を防ぐという国防的な役割はタイの場合においてのみ見られた。ヴェトナムは反対に、自由主義国の侵略から社会主義を守るための戦いに終始し、ここでは国防軍としての機能が発揮された。

開発政策の中では、その基礎としての政治的安定や近代化促進のためのエージェントとしての役割が期待された。インドネシアでは単に政治的役割だけでなく、国営企業等を国軍が運営するなどの形で経済分野でも大きな役割を果たした。この時期には軍はしばしば権威主義的体制を支える役割を果たし、やがて経済発展に伴って国民から民主化への要望が出てくると、軍は政治からの「撤退」を余儀なくされていく。タイの軍などは現在この段階にあるが、インドネシアやビルマはまだほど遠い。今東南アジアの軍を考えると、いったん政治に介入した国々がいかにして「撤退」を果たすかという問題であろう。

## 1980年代以降のベトナム人民軍隊とその政治における役割に関する考察

小高泰

### I. 軍に関する基本的諸事項

(1) ベトナム共産党は1930年から様々な武装勢力を組織し、革命の要請に応じてそれらを拡散させてはその一部を合併して今日のベトナム人民軍隊を形成した。特に1945年に民主共和国を成立すると、軍を「国軍」とみなして組織の拡充をはかった。

(2) 現在の92年憲法では、国防任務が全人民の「事業」であり(全人民国防思想)、国民の徴兵義務を明示し、国家の軍建設任務をうたっている。

(3) 軍は軍事的、政治的、社会的、経済的組織といわれているが、それは抗仏戦時代に固定化された3大任務(戦闘と生産、大衆宣伝)が人民戦争を実施する過程でその枠組みが定着し、時期区分に応じてそれぞれの特色を発揮するようになった。

(4) ベトナムにおける国防思想は「全人民国防思想」(臨戦態勢時は人民戦争思想)と呼ばれ、「党の指導の下、武装勢力(3種の軍隊)が中心となって見近な武器をもった大衆や政治勢力と共に外敵や支配勢力による統治と戦う」ことが原則となっている。この思想はその後「地方人民戦争」として発展し、さらに主力兵団との共同もはかった。

(5) 武装勢力は常備軍(主力軍、地方軍)を1とすれば予備軍は5~7、自衛・民兵はそれ以上の勢力。徴兵制度による兵員補充、除隊者の予備軍編入、自衛・民兵は村落、国营企業、官庁から編成。(予備軍条例と自衛・民兵条例は1996年に各々法令となる)

## II. 軍の経済建設

(1) 第6回党大会(1986年12月)によってドイモイが実施されると、市場経済移行により軍の食糧も市場価格となり、さらに国防予算と兵員削減に加えて国家補助金も削減されたことから、食糧供給が困難となって兵員の生活を圧迫した。

(2) 党、政府、軍はその打開策として、軍の3大任務の一つである「生産労働」任務(経済建設)を政策的に実施させ、市場経済制に見合った企業形態にまで発展させた。その基本的枠組みは戦後に形成されていたが、1991年に経済建設参加形態を具体化させ、94年に改編した。そして一般の国营企業再編の流れに沿って軍企業も増減し、その数は91年時点で60社が1996年8月時点で193社となった。進出分野は各種産業に及んだが、その中で特にヘリ輸送、インフラ建設などが得意分野であった。

(3) 軍の年次別総収益等のリストをみると、1990年と1996年(1997年)には格段の差がある。さらに軍企業は主管の国防省の他に、省財務局、国庫にそれぞれ一定の納付義務を有している。これらの金額の一部が国防予算として還元される。

(4) 部隊兵員の生活水準は目に見えて向上した。カロリー摂取量は現在2800カロリー以上となり、兵舎は新設されていった。

このように軍の経済建設の目的は生活改善から国防予算への貢献、そして軍近代化に移行する。

## III. 海洋戦略への参画

(1) 軍は1993年から2年計画で「軍の正規化」を実施した。これはこれまで遊撃戦スタイルの軍から軍規に沿って動く組織への第1歩(軍服の一新)であり、近代化に至る前提条件であった。軍は資金的裏付けを経済建設の成果に求めた。

(2) さらに、軍は科学技術力強化を強調して、科学系幹部養成に配慮するようになった。

(3) 上述の動向と同時に、軍内では領土主権防衛意識が高まり、1996年に第8回党大会政治文献において沿岸・島嶼地域開発政策が言及されると、軍の海上防衛論議は海上自衛・民兵、国境警備隊、海軍建設など具体的に実行されていった。さらに海上警察設立では主導的に準備段階に参画し、継続的に意見提言を行っている。

1986年以後、軍はドイモイを支持したが、同時にドイモイによって止む無く組織の改編を迫られた。それによって正常な部隊運営が困難となった。しかし、市場経済制の利点を巧みに利用し、経済的に基盤がこれまでより堅固になると、軍は近代化を志向する準備に着手した。党の海洋戦略に対する軍の参画はその表れであり、このことは、今後軍が自らの立場を政治に反映させる傾向を意味していると思われる。

## ミャンマー国軍の政治介入の論理—『国民政治』概念を中心として—

伊野憲治

本報告は、現代世界の流れに逆行して、民主化に消極的であると見えるミャンマー国軍の論理の一端を明らかにすることを目的としている。

通常、国軍が政治に介入する論理を考える場合、外的要因(国際情勢等)と内的(経済的権益の確保、軍幹部の価値観等)要因の双方から検討が加えられている。そして、ミャンマー国軍に関するこれまでの研究では、国軍幹部の価値観が、政治介入の内容、介入後の政治の方向性を決定する極めて重要な要因として指摘されてきている。本報告は、この軍幹部の抱く価値観という側面から、彼らの論理を分析して行く。

軍幹部の価値観や行動様式を明らかにする場合、その時々<sup>①</sup>の利害関心や利害関係(例えば経済的権益)からの影響も軽視できないが、基本的には、彼らの歴史的経験に大きく規定されていると考えられる。そこで、まず独立過程から現在に至る現代史の流れの中で、軍の果たしてきた歴史的・政治的役割を概観し、彼らの価値観や行動様式の規定要因として、独立闘争の前衛であったこと、さらに独立後の内戦状況を平定した実践部隊としての経験の重要性を一応確認する。

しかし、軍幹部による歴史的・政治的役割認識は、客観的事実に基づいているというよりも、実際にはむしろ彼ら自身の歴史認識・歴史における軍の役割・位置付けに関する認識に規定されている。そこで次に、軍幹部自身が、自らの歴史的・政治的役割をどのように認識してきたかという問題を考えてみる。この問題を考える際、格好の素材を提供してくれるのが、軍が政治介入した際、あるいは政治介入後に軍自身が出版した数々の関連文献である。そこで、本報告では、特に1958年、1962年、1988年と過去3度にわたる政治介入後に、軍によって出版された「軍政業績略史」ともいえる文献、特にその中に必ず含まれている軍事政権登場の背景及び自らが自らに課した歴史的・政治的課題に関する記述部分を中心として分析・比較してみる。その上で、軍の政治介入正当化の論理、自らに課した歴史的・政治的役割は、例えば、国家目標(社会主義経済の確立や複数政党制民主主義の確立等)に見られるように、その時々<sup>②</sup>の歴史的・政治的状况による相違はあるものの、次のような点で共通した特徴があったことを示す。すなわち、①国軍は、自らを国家・連邦の護持者と位置付けてきたこと、②国軍は、国軍のみが国民(民族)の大義、国民政治の唯一の実践者であり、国民(民族)の大義は何かを決定し、それを実現できるのも、党派政治とは一線を画してきた国軍以外にあり得ないと確信していることの2点である。そして、特に国軍幹部の価値観や行動様式の方向性を決定する上で重要な要因として、②を指摘する。

そして最後に、現在進められている、国軍の政治的指導権を確保しようとする新憲法草案の作成作業等に見られる国軍の民主化への消極的姿勢の背景として、1988年から始まった民主化運動が、軍と政治に関する国軍の認識、特に国民の大義・国民政治に関する認識への挑戦という側面を有していた点をも指摘する。

## タイの軍隊と政治：介入と撤退、1980～1998年

玉田芳史

タイの軍隊は、「軍政の教科書的事例」と呼ばれるほど、政治への介入を繰り返してきた。クーデタは1932年以後成功したものだけでも10回を数えている。その軍隊も、長期的にみ

## ミャンマー国軍の政治介入の論理—『国民政治』概念を中心として—

伊野憲治

本報告は、現代世界の流れに逆行して、民主化に消極的であると見えるミャンマー国軍の論理の一端を明らかにすることを目的としている。

通常、国軍が政治に介入する論理を考える場合、外的要因(国際情勢等)と内的(経済的権益の確保、軍幹部の価値観等)要因の双方から検討が加えられている。そして、ミャンマー国軍に関するこれまでの研究では、国軍幹部の価値観が、政治介入の内容、介入後の政治の方向性を決定する極めて重要な要因として指摘されてきている。本報告は、この軍幹部の抱く価値観という側面から、彼らの論理を分析して行く。

軍幹部の価値観や行動様式を明らかにする場合、その時々<sup>①</sup>の利害関心や利害関係(例えば経済的権益)からの影響も軽視できないが、基本的には、彼らの歴史的経験に大きく規定されていると考えられる。そこで、まず独立過程から現在に至る現代史の流れの中で、軍の果たしてきた歴史的・政治的役割を概観し、彼らの価値観や行動様式の規定要因として、独立闘争の前衛であったこと、さらに独立後の内戦状況を平定した実践部隊としての経験の重要性を一応確認する。

しかし、軍幹部による歴史的・政治的役割認識は、客観的事実に基づいているというよりも、実際にはむしろ彼ら自身の歴史認識・歴史における軍の役割・位置付けに関する認識に規定されている。そこで次に、軍幹部自身が、自らの歴史的・政治的役割をどのように認識してきたかという問題を考えてみる。この問題を考える際、格好の素材を提供してくれるのが、軍が政治介入した際、あるいは政治介入後に軍自身が出版した数々の関連文献である。そこで、本報告では、特に1958年、1962年、1988年と過去3度にわたる政治介入後に、軍によって出版された「軍政業績略史」ともいえる文献、特にその中に必ず含まれている軍事政権登場の背景及び自らが自らに課した歴史的・政治的課題に関する記述部分を中心として分析・比較してみる。その上で、軍の政治介入正当化の論理、自らに課した歴史的・政治的役割は、例えば、国家目標(社会主義経済の確立や複数政党制民主主義の確立等)に見られるように、その時々<sup>②</sup>の歴史的・政治的状况による相違はあるものの、次のような点で共通した特徴があったことを示す。すなわち、①国軍は、自らを国家・連邦の護持者と位置付けてきたこと、②国軍は、国軍のみが国民(民族)の大義、国民政治の唯一の実践者であり、国民(民族)の大義は何かを決定し、それを実現できるのも、党派政治とは一線を画してきた国軍以外にあり得ないと確信していることの2点である。そして、特に国軍幹部の価値観や行動様式の方向性を決定する上で重要な要因として、②を指摘する。

そして最後に、現在進められている、国軍の政治的指導権を確保しようとする新憲法草案の作成作業等に見られる国軍の民主化への消極的姿勢の背景として、1988年から始まった民主化運動が、軍と政治に関する国軍の認識、特に国民の大義・国民政治に関する認識への挑戦という側面を有していた点をも指摘する。

## タイの軍隊と政治：介入と撤退、1980～1998年

玉田芳史

タイの軍隊は、「軍政の教科書的事例」と呼ばれるほど、政治への介入を繰り返してきた。クーデタは1932年以後成功したものだけでも10回を数えている。その軍隊も、長期的にみ

れば、1970年代以後徐々に放治力を低下させてきた。1992年以後は政治から撤退したようにも見える。何が撤退をもたらしているのだろうか。

軍隊の政治力の源泉はクーデタを行う可能性にある。その潜在的な可能性の低下は政治力の弱体化につながる。こうした事態を招く要因は、軍隊にとって、外的なものとの内的なものがある。しばしば指摘される外的要因には、国内政治の民主化、国際的な民主化圧力、グローバル化を伴う経済成長、王室の政治力強化、軍事的役割の縮小(内戦と冷戦の終焉)などがある。これらの要因は1980年代末までにはすでに揃っていたものの、1991年にはクーデタが成功した。

従って、内的な要因にも目を向けざるをえない。具体的には軍人の意識の変化、軍隊内部の勢力地図の変化である。「クーデタをやらない」と繰り返す首脳が非政治的なのかどうか。意識の変化は曖昧であり、捉えにくくもある。それゆえ、より重視すべきは勢力地図である。それは人事異動に具体的に示される。

1992年を挟んで何が変化したのであろうか。まず1981、85、91年に生じたクーデタを眺めてみよう。最初の2回は陸軍内部の勢力争いが、91年のものは軍首脳と政府首脳の対立が原因であった。軍隊内部の勢力地図という観点からすると、最初の2回は二大派閥の対立、最後は一枚岩の結束と要約できる。

クーデタには成功の見込みが必要である。軍首脳部の結束が強まるほど成功の可能性が高くなる。一枚岩にまとまっていれば、実行さえすればまず成功する。二大派閥に分かれて争っていれば、成功の可能性はある。成功や実行の可能性が高まるほど、軍隊の政治力は強まることになる。

1992年以後はどうなったのか。端的に言えば、陸軍首脳部は四分五裂状況に陥った。なぜこうなったのか。発端は92年5月事件の懲罰人事が、従来の主流派の多くを残しながら新しい人材を注入する妥協色の濃いものだったことである。新首脳部は十分な指導力を発揮できなくなり、強い軍隊を嫌う政治からの人事介入を跳ね返せなくなった。こうした状況が今日まで続いている。クーデタの実行などおぼつかず、結果として政治力の低下、政治からの撤退を余儀なくされるようになっている。

今後数年間はこの状況を打開できる見込みは乏しい。しかしながら、指導力が弱い状態がいつまでも続くとは限らない。再び強い指導者が登場して政治力を回復する可能性は皆無ではない。

---

## 資料・研究短報

---

### 東南アジアイスラーム研究の現在

小林寧子(愛知学泉大学)

1997年4月から、文部省の新プログラム方式(創成的基礎研究)による地域研究「現代イスラーム世界の動態的研究—イスラーム世界理解のための情報システムの構築と情報の蓄積—」(通称「イスラーム地域研究」)が始まった。2002年までの5年間、約80人の研究者を巻き込んだ大型プロジェクトである。プロジェクトの目的とするところは、(1)イスラーム地域研究の新しい手法の開発、(2)イスラーム地域研究に適した情報システムの開発、(3)若

れば、1970年代以後徐々に放治力を低下させてきた。1992年以後は政治から撤退したようにも見える。何が撤退をもたらしているのだろうか。

軍隊の政治力の源泉はクーデタを行う可能性にある。その潜在的な可能性の低下は政治力の弱体化につながる。こうした事態を招く要因は、軍隊にとって、外的なものとの内的なものがある。しばしば指摘される外的要因には、国内政治の民主化、国際的な民主化圧力、グローバル化を伴う経済成長、王室の政治力強化、軍事的役割の縮小(内戦と冷戦の終焉)などがある。これらの要因は1980年代末までにはすでに揃っていたものの、1991年にはクーデタが成功した。

従って、内的な要因にも目を向けざるをえない。具体的には軍人の意識の変化、軍隊内部の勢力地図の変化である。「クーデタをやらない」と繰り返す首脳が非政治的なのかどうか。意識の変化は曖昧であり、捉えにくくもある。それゆえ、より重視すべきは勢力地図である。それは人事異動に具体的に示される。

1992年を挟んで何が変化したのであろうか。まず1981、85、91年に生じたクーデタを眺めてみよう。最初の2回は陸軍内部の勢力争いが、91年のものは軍首脳と政府首脳の対立が原因であった。軍隊内部の勢力地図という観点からすると、最初の2回は二大派閥の対立、最後は一枚岩の結束と要約できる。

クーデタには成功の見込みが必要である。軍首脳部の結束が強まるほど成功の可能性が高くなる。一枚岩にまとまっていれば、実行さえすればまず成功する。二大派閥に分かれて争っていれば、成功の可能性はある。成功や実行の可能性が高まるほど、軍隊の政治力は強まることになる。

1992年以後はどうなったのか。端的に言えば、陸軍首脳部は四分五裂状況に陥った。なぜこうなったのか。発端は92年5月事件の懲罰人事が、従来の主流派の多くを残しながら新しい人材を注入する妥協色の濃いものだったことである。新首脳部は十分な指導力を発揮できなくなり、強い軍隊を嫌う政治からの人事介入を跳ね返せなくなった。こうした状況が今日まで続いている。クーデタの実行などおぼつかず、結果として政治力の低下、政治からの撤退を余儀なくされるようになっている。

今後数年間はこの状況を打開できる見込みは乏しい。しかしながら、指導力が弱い状態がいつまでも続くとは限らない。再び強い指導者が登場して政治力を回復する可能性は皆無ではない。

---

## 資料・研究短報

---

### 東南アジアイスラーム研究の現在

小林寧子(愛知学泉大学)

1997年4月から、文部省の新プログラム方式(創成的基礎研究)による地域研究「現代イスラーム世界の動態的研究ーイスラーム世界理解のための情報システムの構築と情報の蓄積ー」(通称「イスラーム地域研究」)が始まった。2002年までの5年間、約80人の研究者を巻き込んでの大型プロジェクトである。プロジェクトの目的とするところは、(1)イスラーム地域研究の新しい手法の開発、(2)イスラーム地域研究に適した情報システムの開発、(3)若

手研究者の育成である。

文明としてのイスラーム世界の中で東南アジアには2億人を越すムスリムが暮らしている。これは世界のムスリム人口の2割、また、東南アジアの人口の4割にあたる。しかし、これまでイスラーム研究の中では東南アジアは「辺境」としてあまり関心を払われず、また東南アジア研究の中ではイスラームは表層的にしか定着していない「外来宗教」としてその研究の意義が軽んじられてきた。このプロジェクトでは、東南アジアをひとつの重要な地域と考え、研究の振興ならびに他のイスラーム地域の研究者との対話を促進させることを眼目としている。

さて、その手始めとして、「東南アジアイスラーム研究の現在」と題する研究会が今年2回にわたって行われた。東南アジア地域のイスラームに関して、研究はどのように蓄積されたのかを検討し、その問題点を探り、今後の課題を提示することをめざした研究会である。特に若い研究者の予備軍をイスラーム研究に誘うために、基本的文献、必見の学術誌・情報誌、研究機関に関する情報を提供することも求められた。初回は1月26日(於愛知学泉大学、33人参加)、2回目は7月18日(於上智大学、22人参加)。2回とも若い大学院生の姿が目立ったのは、研究会の趣旨からすれば幸いなことであった。報告は各国別に行い、インドネシアは小林寧子、フィリピンは川島緑(上智大学)、マレーシアは中澤政樹(九州産業大学)、タイはオマル・ファルク(広島市立大学)が担当した。以下、それぞれの報告のポイントをかいつまんで紹介する。

まず、インドネシアのイスラームに関する研究は、東南アジアの中ではもっとも蓄積があるが、それでも、インドネシア研究の中でイスラームの重要性が認識されるようになったのはまだ最近のことである。1990年代に入りやっと、ウラマーの思想に踏み込むようなイスラームの内在的理解をめざした研究がなされるようになってきた。次に、フィリピンに関しては、イスラームがマイノリティとして扱われ研究されてきたことがその特徴であり、アメリカによって作られた英語の世界での研究の枠にはめこまれてきた。今後は一国中心的視点から解放されること、現地語やアラビア語の世界での研究の可能性をさぐるものが課題となっている。次にマレーシアに関しては、マレーというエスニシティの中で、イスラーム的な要因がどのような形で発現するのかということが研究の基本的な枠組みとなっていることが指摘された。最後にタイに関しては、一般に持たれているイメージとは異なり、ムスリムがほぼ全土に居住し、しかも種族的にも多様であることを確認する必要があることが強調された。ゆえに、今後の課題としては、研究の対象地域を南部だけでなく他地域にも広げて基本的なデータを収集すること、さらに、宗教的に寛容なタイ社会の中でムスリムが果たす政治的役割に注目することなどがあげられた。

報告が各国別に行われたこと自体が、戦後に確定された「国民国家」の枠組みにこだわったことを示しているが、東南アジア全体を見渡すような研究がなされてこなかったことも浮き彫りにされた。これに対して、特に中東研究者から、一国研究に埋没したためにイスラームの重要性が低く評価されたのではないかと、中東と東南アジアとの交流はなぜ視野に入っていないのか、さらにイスラームは地域的要素を取り込んで受容されたが、そのイスラームの地域性の比較をしてみてもどうかという指摘がなされた。東南アジア研究者同士であれば、話は限定された地域の事例研究に集中する傾向があるだけに、あらためて他地域の研究者との交流が大きな刺激になることを痛感させた研究会でもあった。

全体として見れば、東南アジアのイスラームに関する研究は、質的転換が求められてい

るといえよう。イスラームそのものを正面から見据え、東南アジアのコンテクストの中でイスラームはどのようにように解釈され、発展を続けているのか、そのダイナミズムを明らかにする作業が必要になっている。翻って日本においては、すぐれた先駆的研究はわずかにあるものの、この分野の研究が東南アジアの歴史、社会の理解にインパクトを与えるという段階にまだ達していない。何よりも研究者の層が薄い。若い研究者の育成が急務のように思われる。

なお、この2回の研究会の成果は、来年度前半には加筆修正を経て出版される予定であることを付記しておきたい。

---

## 地区例会活動状況

---

### 関東地区

斎藤照子・岩井美佐紀

関東地区の例会は、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所を会場に、原則的に毎月最終土曜日に開催した。98年度3月以降の内容は以下のとおりである。

98年3月17日

グエン・ズイ・クイ(ベトナム社会人文科学国家センター総裁)

「ドイモイとベトナムの社会科学」

4月25日

舩谷鋭(立教大学)

「マレーシア華人による文学史の創出」

5月30日

今村宣勝(東京外国語大学・院)

「1979-1986年のベトナムにおける華人政策－ホーチミン市を中心に－」

6月27日

北川香子(学振特別研究員)

「スレイ・サントー王権史－ポスト・アンコール期カンボジアにおけるメコン川東岸勢力－」

9月26日

笹川秀夫(上智大学・院)

「カンボジア版ラーマ物語『リアムケー』にみる文化史」

### 中部地区

小林寧子

中部地区では、「東南アジア研究会」の名称で原則的に毎月第2土曜日に14時から17時まで、南山大学を会場に例会を開催している。参加者は15名から25名程度で、以前と比べると参加者が増える傾向にある。1998年4月以降の活動は以下の通りである。

98年4月11日

倉沢幸(愛知学泉女子短期大学)

「クーデター10年後のフィジー－多民族共生をめぐる問題－」

5月9日

竹下愛

「インドネシアポピュラー小説『ルプスシリーズ』を読むーベストセラー小説にみる「開発の落とし子」達の心象ー」

6月13日

糸林誉史(文化女子大学)

「シンガポールのHDBエステート(住宅開発庁団地)におけるバウエアン移民と同郷組織」

7月4日

山本郁郎(金城学院大学)

「90年代の雇用情勢と「5月政変」」

9月12日

加納寛(愛知大学)

「バンコク都市の信仰生活」

## 関西地区

桃木至朗・清水政明

1998年4月から9月までの関西例会の日時・発表者・題目は以下の通りである(8月は例年通り開催していない)。会場はいずれも大阪駅前第3ビルの大阪市立大学文化交流センター、時間は14:00~17:00。参加者は13~43名である。

98年4月18日

河野泰之(京都大学・東南アジア研究センター)

「モンスーン・アジアの水利組織ー大規模水利システムを対象としてー」

5月23日

弘末雅士(天理大学・国際文化学部)

「港市ー地域世界の形成媒体」

6月27日

加藤久美子(名古屋大学・文学部)

「シブソンパンナーの交易路ー1950年前後の状況ー」

7月11日

永井史男(大阪市立大学・法学部)

「タイ国における住民登録制度」

9月5日

田中耕司(京都大学・東南アジア研究センター)

「クミリ(ククイノキ)を通して見た東部インドネシアの土地利用とその変容」

## 中国・四国地区

植村泰夫

前回の会報で報告した以降に開催されたSEAF研究会は以下の通り。参加者は、毎回ほぼ20名前後である。

98年4月25日

平本 賢了(広島経済大学)

「経済危機下におけるインドネシアの構造的課題」(於 婦人教育会館)

5月30日

赤崎雄一(広島大学文学研究科)

「留学生の目から見たインドネシア」(於 婦人教育会館)

6月29日

菅谷成子(愛媛大学法文学部)

「フィリピン史の諸問題ースペイン支配の残したもの」(於 生涯学習センター)

8月1日

植村泰夫(広島大学文学部)

「植民地期ジャワの米流通をめぐって」(於 婦人教育会館)

9月26日

松崎聡(広島大学文学研究科)

「仏領インドシナのゴムプランテーションにおける労働者について」

(於 婦人教育会館)

## 九州地区

田中慶子

九州地区の例会・研究会は、大学が少なく、東南アジア研究者も少ないことから、定期的には開催していない。この地区には「東南アジア研究会」という集まりがあり、研究者の他にジャーナリストや自治体関係者などが50人ほどがメンバーになっている。数年前からこの研究会と合同で研究会を行っており、98年前半の合同研究会は以下の通りである。

98年5月31日

織田由紀子(財団法人アジア女性交流・研究フォーラム)

「ベトナム縫製工場の女性労働者」

田村慶子(北九州大学法学部)

「創られる家族の肖像:「アジア的価値」とシンガポールの女性」

---

## 事務局からのお知らせ・お願い

---

・東南アジア史学会のホームページが開設されています。  
アドレスは、<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jssah/> です。

・東南アジア史学会会員メーリングリスト (SEAML) について  
登録をご希望の方は、[owner-sea@aa.tufs.ac.jp](mailto:owner-sea@aa.tufs.ac.jp) へご連絡ください。事務局からのお知らせ、各地区の例会や研究会の情報が配信されます。  
アドレスの変更があった場合にも、お早目に [owner-sea@aa.tufs.ac.jp](mailto:owner-sea@aa.tufs.ac.jp) 宛にご連絡ください。

・「研究助成基金」の運用とプレシンポ助成(一般会計)のお知らせ

(1) これまで研究助成基金の運用は利子分を活用してきましたが、昨今の低金利事情を踏まえて、当面は毎年度10万円を上限に、基金そのものを運用することにいたします。現在、「研究助成基金」は定職のない大学院生などの学会発表者に対して交通費等の補助を提供しています。また「研究助成基金」へのご協力は、これまで1口1万円を単位に募りましたが、本年度より1口の金額を定めずにお問い合わせすることになりました。

<ご寄付の送付先(郵便振替)>

口座番号: 00110-4-20761 加入者名: 東南アジア史学会

(2) 学会シンポジウムの充実をはかるために、プレシンポ助成を実施します。本年より一般会計から、当面は毎学会10万円を上限として、報告者・コメンター・司会者などの方々へ交通費等を支給いたします。(1998年度春季会員総会での承認済み事項)

1998年9月30日 事務局会計委員(高田洋子・菊池陽子)

## ・会報へのご寄稿のお願い

事務局では、『会報』の内容充実のため、資料・短報欄へのご寄稿をお待ちしています。

①新資料に関する情報 ②探求資料の公開捜査 ③内外での研究集会に関する情報や紹介(ただし、本学会の組織とは直接関係なく、かつ恒常的に運営されている研究会の年次報告に類するものはご遠慮ください) ④特定分野にかかわる内外の新しい研究動向 ⑤短い研究ノート などをお待ちしています。

・字数:2000字程度

・締切:毎年3月末と9月末(それぞれ4月末、10月末発行の『会報』に掲載)

・宛先:事務局

原稿は手書きでも結構ですが、できるだけワープロ、パソコンで作成されますようお願いいたします。ワープロの場合、機種・型番を、パソコンの場合、ソフト・バージョン名を明記したフロッピーをプリントアウトに添えてください。フロッピーは、できればMS-DOSフォーマットで、ファイルはテキスト形式に変換したものをお願いします。

・住所変更などは、書面にてすみやかに事務局までお知らせください。とくに『会員名簿』の記載に変更・訂正がございましたら、事務局までご一報ください。

・「転居先不明」は、会誌『東南アジア—歴史と文化—』『会報』その他各種の送付に支障をきたします。ご面倒ながら、転居・転勤などの通知先に、本学会事務局も加えていただきますよう、お願い申し上げます。

---

東南アジア史学会会報 第69号

1998年10月 発行

発行者 東南アジア史学会（会長 池端雪浦）  
住所 〒114-8580 東京都北区西ヶ原4丁目51-21  
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所内 根本敬  
Tel 03-5974-3809（根本研究室）  
Fax 03-5974-3838（A A研事務室）  
ホームページ <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jssah/>  
郵便振替 00110-4-20761（東南アジア史学会）  
銀行口座 東京三菱銀行 町田支店（普）1669649（東南アジア史学会）

---